

証券コード: 7947



株式会社 **エフピコ**

第54回 定時株主総会 招集ご通知添付書類

第54期 報告書

第54期 事業年度

(平成27年4月 1 日から
平成28年3月31日まで)

事業報告
連結計算書類
計算書類
監査報告

事業報告

(平成27年4月1日から
平成28年3月31日まで)

I 企業集団の現況

1. 当連結会計年度の事業の状況

(1) 事業の経過及び成果

当連結会計年度（平成27年4月1日から平成28年3月31日まで）におけるわが国経済は、政府による経済政策や日銀の金融政策を背景に企業収益や雇用・所得環境に改善傾向が見られ、全体としては緩やかな景気回復傾向で推移いたしました。しかしながら、中国をはじめとする海外経済の減速懸念等もあり、特に年明けから為替相場は円高傾向で株式市場は下落が続き、先行きは依然として不透明な状況となっております。

このような状況下、当社グループの販売面では、当社オリジナル製品（マルチF P容器、マルチソリッド容器、O P E T透明容器、新透明P P容器）を中心とした新デザイン容器や新機能容器は、容器としての機能や働きはもとより、耐油性や耐熱性等の素材機能の優位性もお客様に評価していただき、リサイクル原料容器（エコトレー、エコA P E T容器）ともども販売数量を伸ばしております。特にマルチF P容器は、鍋容器やチルド弁当容器などに使用されるとともに、新たに耐熱の中皿をセットした蓋付深型耐熱容器を開発したことで、新透明P P容器とともに、電子レンジ加熱による今までにない商品開発が可能となり、小売店での新しい売り場づくりの提案とともに採用が広がっております。透明蓋やフードパック等の透明容器においては、O P E T透明容器や新透明P P容器の品揃えを充実し、従来品であるO P S透明容器からの切り替えを進めております。また、消費者の質を重視する動きが広がり、折箱の風合いを持ち差別化を図るのに適した弁当容器、売り場で食材の見栄えがする蓋付精肉容器や惣菜容器なども販売数量を伸ばしております。

さらに、汎用製品につきましても販売数量を伸ばしており、当社グループにおいて生産する製品の当連結会計年度の売上数量は前期比106.0%、売上高は前期比103.3%となりました。

また、当社グループ外より仕入販売する商品の当連結会計年度の売上高は、商品調達力の強化と取扱量の増加と同時に不採算取引の見直しを行い、前期比103.1%となりました。

以上により、当連結会計年度の売上高は1,702億92百万円、前期に比べ53億74百万円の増収（前期比103.3%）となり過去最高となりました。

利益面におきましては、新たな拠点や設備の稼働開始、物流費の上昇などによるコストの増加が約19億30百万円あったものの、原材料価格の下落効果のほか、当社オリジナル製品や新製品の販売が好調に推移したこと、グループ全体でコスト改善に努めたことにより、利益改善は総額で約58億50百万円となり、当連結会計年度の経常利益は、前期に比べ39億20百万円の増益となる140億27百万円（前期比138.8%）、親会社株主に帰属する当期純利益は過去最高の92億94百万円（前期比146.9%）、償却前経常利益では235億54百万円（前期比110.9%）となりました。

なお、当社グループの販売品目別の売上高概況は次のとおりであります。

分類	主要品目	売上高	構成比	前期比
製 品	ト レ ー 容 器	29,540百万円	17.4%	104.1%
	弁当・惣菜容器	90,696	53.3	104.6
	そ の 他 製 品	6,051	3.6	84.8
	小 計	126,289	74.2	103.3
商 品	包 装 資 材	35,398	20.8	104.4
	そ の 他 商 品	8,605	5.1	97.9
	小 計	44,003	25.8	103.1
合 計		170,292	100.0	103.3

(営業活動の状況)

営業面では、付加価値の高い新製品の開発と品揃えのスピードを加速し、当社オリジナル製品の販売構成を高めることにより、製品売上高の増加と利益率の向上を図っております。加えて、CO2削減による環境への取り組みや人手不足に対応した作業生産性向上のための改善提案とともに、リサイクル原料製品や汎用製品の拡販にも努めております。また、平成27年9月から、日本最大の料理レシピサイトのクックパッドとタイアップし、当社オリジナル製品「レンジパック蒸せるんです」の特設ページを公開し、この特設ページへのクチコミ投稿により一般消費者の認知度を高め、レシピ投稿数を増やすことでレンジメニュー市場の拡大を図ってまいりました。平成28年3月29・30・31日には「新しい商品、売り方を創り、消費者を魅了する売り場」をメインテーマとした「エフピコフェア2016 創って魅せる～その先に、新たなマーケット～」を開催し、全国より食品小売りの方々を中心に1万4千人のお客様にご来場いただき、全国の売り場情報の提供や大手食品メーカーとともにお客様へ最新の商品情報を提案させていただきました。

(生産活動の状況及び環境活動への取り組み)

生産面では、平成27年12月には、八王子配送センター内で折箱タイプ容器を生産する八王子ウッド工場が稼働を開始し、平成28年3月には、中部PETリサイクル工場隣接地に中部エコペット工場が稼働を開始いたしました。これにより、中部PETリサイクル工場で回収したPETボトルやPET透明容器からリサイクルPETフレークを生産し、これを中部エコペット工場に空送した後、シートの押出を経てエコAPET容器を成型しております。回収したPETボトル・PET透明容器をエコAPET容器の原料として再利用するボトルtoトレイのエフピコ方式リサイクルを推進する一貫生産が可能となりました。また、中部エコペット工場では、OPETシート押出3号機及び製品成型機を設置し、OPET透明容器の生産拠点としても機能いたします。

平成27年12月には、長年取組んできた「エフピコ方式リサイクル（トレイtoトレイ）（ボトルtoトレイ）」の実績が評価され、「平成27年度地球温暖化防止活動環境大臣表彰」を受賞しております。

この他、前連結会計年度にエフピコ総合研究所が完成し、新素材・新製品の研究や、製品開発のスピードアップと充実を図っております。この施設は、研修施設としての機能も併せ持っており、人材育成にも従来以上に注力してまいります。

(物流活動の状況)

物流面では、平成27年9月に今後の需要拡大に向けた八王子配送センターの二期工事が完了し、6年間にわたって続けてきた全国を網羅する強固で柔軟な物流ネットワークの構築が一段落し、今後の市場拡大や繁忙期にも安定的に供給できる体制が確立できました。新たな取り組みでは、BCP（事業継続計画）の一環として、災害などにより停電が発生した際にも重要な事業活動を継続するため、平成28年3月までに自動ソーターシステムなどを有する主要施設に非常用発電設備を設置し、平成28年9月までに全国21ヶ所すべての拠点に同設備の設置を行い、72時間（3日間）の電力を確保できるよう燃料の備蓄も実施いたします。これにより、お客様の事業活動の継続に寄与し、「必要な時に確実にお届けする」体制をより一層強固なものいたします。これらの施策により、製品及び商品をお客様にお届けするまでの流通全体のコスト抑制と安定供給を提供してまいります。また、平成27年5月には当社グループ独自の配送システムを含むIT活用が評価され、経済産業省と東京証券取引所が共同で創設した「攻めのIT経営銘柄」に選定されました。

(社会貢献活動への取り組み)

社会的責任としての障がい者雇用の促進につきましては、平成28年3月末現在グループ全体で374名（障がい者雇用換算数647名）及び業務提携先に58名の雇用の機会を提供しております。平成27年3月には、当社グループの取り組みが評価され、経済産業省「平成26年度ダイバーシティ経営企業100選」に選出され、平成27年9月には、東洋経済新報社が発表した「障がい者雇用率ランキング」において、当社が第1位にランクインしております。

(用語説明)

マルチF P (M F P) 容器	: -40℃~+110℃の耐寒・耐熱性、耐油・耐酸性及び断熱性に優れた発泡P S (ポリスチレン) 容器
マルチソリッド (M S D) 容器	: マルチF Pの端材を活用し、その特性を維持しつつシャープな形状を実現した非発泡P S (ポリスチレン) 容器 耐熱温度+110℃
O P E T透明容器	: 二軸延伸P E Tシートから成型した、耐油・耐酸性に優れ、透明度も高くO P Sと同等の耐熱性を実現したP E T (ポリエチレンテレフタレート) 透明容器 耐熱温度+80℃
新透明P P 容器	: 標準グレードのP P (ポリプロピレン) 原料からO P Sと同程度の透明度を実現した透明P P容器 耐熱温度+110℃
O P S透明容器	: 従来からの二軸延伸P S (ポリスチレン) シートから成型した透明容器 耐熱温度+80℃
エコトレー	: スーパーで店頭回収されたP S容器と工場内端材を原料とするリサイクル発泡P S容器 (平成4年販売開始)
エコA P E T容器	: スーパーで店頭回収されたP E T透明容器、P E Tボトル及び工場内端材を原料とするリサイクルP E T透明容器 (平成24年販売開始)
フードパック	: スーパーの揚げ物バイキングコーナーなどで使用される、蓋 (フード) と本体が一体となった汎用透明容器
クックパッド	: クックパッド株式会社の運営による料理レシピのコミュニティウェブサイト
レンジパック蒸せるんです	: 家庭で生の素材から電子レンジを使って簡単に蒸し料理が楽しめる嵌合フードパック 新透明P P容器が個包装されたセット商品 耐熱温度+110℃

(2) 設備投資の状況

当連結会計年度中において実施いたしました当社グループの設備投資の総額は233億83百万円で、その主なものは次のとおりであります。

- ① 当連結会計年度中に取得した主要設備
 - ・当社中部エコペット工場建物 50億 1百万円
 - ・当社八王子配送センターの二期工事 30億61百万円
- ② 当連結会計年度中において継続中の主要設備の新設、拡充
 - ・当社中部エコペット工場機械設備等 14億53百万円
- ③ 当連結会計年度中に実施した重要な固定資産の売却、撤去、減失
該当事項はありません。

(3) 資金調達の状況

当連結会計年度における資金調達の主な内訳は、次のとおりであります。

設備資金として、日本銀行の貸出支援基金を基準金利とする銀行借入を主体に、総額150億円の長期調達を行っております。また、短期調達では、コマーシャル・ペーパー（発行枠150億円）の発行を中心に調達しております。

当社は、運転資金の効率的な調達を行うため、当座貸越契約（総枠476億円）及びコミットメント契約（総枠100億円）を締結しており、これらの契約に基づく当連結会計年度末の借入実行残高は、16億円となっております。

また、グループ内の資金管理では、キャッシュマネジメントシステム(CMS)を活用して、資金を効率的に一元管理しております。

(4) 事業の譲渡、吸収分割または新設分割の状況

該当事項はありません。

(5) 他の会社の事業の譲受けの状況

該当事項はありません。

(6) 吸収合併または吸収分割による他の法人等の事業に関する権利義務の承継の状況

該当事項はありません。

(7) 他の会社の株式その他の持分または新株予約権等の取得または処分の状況

該当事項はありません。

2. 企業集団の財産及び損益の状況の推移

区 分	第 51 期 (平成25年 3 月期)	第 52 期 (平成26年 3 月期)	第 53 期 (平成27年 3 月期)	第 54 期 (当連結会計年度) (平成28年 3 月期)
売 上 高 (百万円)	158,192	161,121	164,918	170,292
親会社株主に帰属する 当期純利益 (百万円)	8,846	6,137	6,329	9,294
1 株当たり当期純利益 (円)	427.41	148.27	152.89	224.54
総 資 産 (百万円)	172,260	180,476	196,629	209,053
純 資 産 (百万円)	76,682	80,062	85,133	91,591
1 株当たり純資産額 (円)	3,703.92	1,933.55	2,047.04	2,202.56

- (注) 1. 1株当たり当期純利益は、期中平均発行済株式総数により、1株当たり純資産額は期末発行済株式総数により算出しております。なお、期中平均発行済株式総数及び期末発行済株式総数は、それぞれ自己株式の数を控除して計算しております。
2. 平成26年4月1日付で、普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。このため、第52期の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、1株当たり当期純利益及び1株当たり純資産額を算定しております。
3. 「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日)等の適用により、当連結会計年度より「当期純利益」の科目名称を「親会社株主に帰属する当期純利益」に変更しております。

3. 重要な子会社の状況 (平成28年3月31日現在)

会 社 名	資 本 金	当社の議決権比率	主 要 な 事 業 内 容
エフピコ商事株式会社	400百万円	100.0%	簡易食品容器の原材料及び製商品の販売
エフピコチューパ株式会社	100	100.0	簡易食品容器の製造販売
エフピコ物流株式会社	480	100.0	倉庫業及び貨物運送事業
株式会社アイ・ロジック	80	100.0	運送・倉庫管理運営事業
エフピコアルライト株式会社	10	100.0	段ボール・プラスチックフィルムの製造販売
エフピコインターパック株式会社	400	100.0	食品関連包装資材の販売
エフピコダイヤフーズ株式会社	86	100.0	簡易食品容器の販売
エフピコイシダ株式会社	176	100.0	食品関連包装資材の販売
西日本ペットボトルリサイクル株式会社	100	52.5	回収ペットボトルから再生処理製品及び原材料へのリサイクル事業
エフピコみやこひも株式会社	90	100.0	食品関連包装資材の販売

(注) 議決権比率には間接保有によるものを含めて記載しております。

4. 対処すべき課題

(1) 技術革新と製品開発

最新鋭の生産設備の導入と更新を行うとともに、製品の軽量化、新機能開発、新素材開発など、総合的な技術革新を推し進め、高品質で高付加価値な製品、低価格でありながら品質と機能を兼ね備えた製品等、お客様のニーズに対応した製品開発のスピードを早めてまいります。

(2) 提案型企業（問題解決型企业）の実現

ライフスタイルが「内食」から「中食」へ、そして「外食」から「中食」へシフトしている現在、高齢者や働く女性が増加する時代背景もあり、食品小売店では、惣菜を中心とした「中食」の販売が伸びております。

これら食環境の変化を先取りし、電子レンジ対応容器などお客様のニーズに即した製品を提供し、容器を通じて売り場の差別化を図ってまいります。

また、お客様の環境への取り組み・流通コストの削減に対しては、エフピコ方式のリサイクルやエフピコのもつ物流ネットワークの提供等、小売業界が抱える問題解決に対しトータルで提案してまいります。

(3) 供給体制の強化

サプライチェーンマネジメント（SCM）のさらなる充実に努め、生産部門において産業用ロボットの導入、物流部門における音声ピッキングシステムの導入や自動ソーターシステムの配置など、省人化を図るとともに作業生産性を向上させてまいります。生産・物流コスト抑制に向けた施策を展開し、トータルコストの最適化と低減を目指した調達・生産及び物流体制の整備に取り組んでまいります。

また、全国を網羅する物流ネットワークを最大限に活用し、より高い次元で合理化された物流サービスを提供し、安定供給を図るべく鋭意努力してまいります。

(4) 環境経営の推進

「環境経営5カ年計画」を発展させた環境経営の新中期計画「エフピコエコアクション50：FPEA50」を実行してまいります。

また、業界のリーディングカンパニーとして、エフピコ方式のリサイクル「トレーtoトレー」「ボトルtoトレー」を柱にした事業活動により、循環型社会の実現による持続可能な社会の構築を目指し、リサイクル原料を使った製品「エコトレー」「エコA P E T」を積極的に拡販してCO2削減に貢献してまいります。リサイクルによるCO2排出抑制効果は、リサイクル原料未使用のバージン製品と比較して「エコトレー」の場合35%の低減、「エコA P E T」の場合33%の低減を実現しております。

さらに、環境配慮設計による業界トップクラスの環境負荷の低い容器の開発を通し、事業活動に伴う廃棄物の発生抑制及び再資源化の取り組みなど、各種施策を実施してまいります。

(5) 社会的責任を重視した活動

障がい者就労支援に積極的に参画し、地域社会からの信頼を得るための活動を進めてまいります。

また、お客様の事業活動の継続に寄与するため、災害などにより停電が発生した際に物流業務を継続するための非常用発電設備を設置し、72時間（3日間）の電力を確保できる体制を整えてまいります。

この他、数字では表せられない無形な価値が社会的責任を全うするための価値として捉え、顧客、取引先、社会、従業員、株主など、各ステークホルダーとの適切な協働を実践し、リサイクル工場や選別センターのほか、障がいのある従業員が働く工場を見学していただくなど、様々な機会を通じて各ステークホルダーとのコミュニケーションを深めてまいります。

(6) 知的財産権の強化

当社グループの独自性・差別化を市場においてより確実なものとするため、特許や実用新案・意匠登録などの申請を進め、知的財産権の取得により企業価値を高めてまいります。

(7) マーケット拡大への備え

開発力・生産力・物流力・情報力・リサイクル、物流・情報ネットワーク、これらエフピコの培ってきたリソースとインフラを有機的に結合し、マーケットの拡大に備えてまいります。

(8) ダイバーシティ(多様性)の推進

当社グループの社員がやりがいや充実感を持ちながらいきいきと働き、個々の能力や特性を最大限に発揮し役割を果たすことが、企業価値の向上を目指した経営の一つと考えております。

ダイバーシティの推進に向け、性別、年齢、国籍や障がいの有無にかかわらず多様な人材が活躍できる企業文化を醸成し、さまざまな取り組みを行ってまいります。

株主の皆様には、何卒、一層のご指導ご鞭撻を賜りますようお願い申し上げます。

5. 主要な事業内容 (平成28年3月31日現在)

事業区分	主 要 製 品
簡易食品容器関連事業	簡易食品容器 (トレー容器・弁当容器・折箱容器・紙容器・鶏卵パック等) 包装資材 (業務用ラップ・ポリ袋・レジ袋・F P マット等) 合成樹脂製簡易食品容器の回収選別事業 回収容器等から再生処理原材料へのリサイクル
商 事 関 連 事 業	金型・機械販売事業 (成型金型・機械等)
そ の 他 の 事 業	賃貸事業 (不動産賃貸・リース・レンタル) 段ボール製造事業 回収ペットボトルの再生処理製品の製造販売

6. 主要な営業所及び工場 (平成28年3月31日現在)

名 称		所 在 地		
当 社	本 社	広島県福山市		
	東 京 本 社	東京都新宿区		
	大 阪 支 店	大阪市北区		
	総 合 研 究 所	広島県福山市		
	営 業 所	札幌(札幌市中央区) 新潟(新潟市中央区) 名古屋(名古屋市中村区) 広島(広島市西区) 福岡(福岡市博多区)	仙台(仙台市青葉区) 静岡(静岡市駿河区) 北陸(石川県金沢市) 四国(香川県高松市)	
	工 場	北海道(北海道石狩市) 関東八千代(茨城県結城郡) 関東下館(茨城県筑西市) 筑西(茨城県筑西市) 近畿亀岡(京都府亀岡市) 福山(広島県福山市) 四国(高知県南国市) 南郷(宮崎県日南市)	山形(山形県寒河江市) 関東(茨城県結城郡) 関東つくば(茨城県下妻市) 中部(岐阜県安八郡) 笠岡(岡山県笠岡市) 神辺(広島県福山市) 九州(佐賀県神埼郡) 鹿児島(鹿児島県鹿児島市)	
	エコペット工場	中部(岐阜県安八郡)		
	リサイクル工場	関東(茨城県結城郡) 福山(広島県福山市)	中部(岐阜県安八郡)	
	選 別 セ ン タ ー	山形(山形県寒河江市) 松本(長野県松本市) 岐阜(岐阜県安八郡) 西宮(兵庫県西宮市) 佐賀(佐賀県神埼市)	関東(茨城県結城郡) 東海(静岡県駿東郡) 金沢(石川県金沢市) 福山(広島県福山市)	
	配 送 セ ン タ ー	北海道(北海道石狩市) 関東ハブセンター(茨城県結城郡) 八王子(東京都八王子市) 東海(静岡県駿東郡) 福山(広島県福山市)	東北(山形県寒河江市) 東京(千葉県船橋市) 中部(岐阜県安八郡) 関西(神戸市北区) 九州(佐賀県神埼郡)	
	ピッキングセンター	北海道(北海道石狩市) 新潟(新潟県長岡市) 茨城(茨城県結城郡) 東京(東京都江東区) 関西(神戸市北区) 広島(広島県廿日市市)	東北(宮城県黒川郡) 関東(茨城県結城郡) 八王子(東京都八王子市) 中部(岐阜県安八郡) 福山(広島県福山市) 九州(佐賀県神埼郡)	

名 称	所 在 地
エフピコ商事株式会社	本店 広島県福山市
エフピコチューパ株式会社	本店 東京都新宿区
エフピコ物流株式会社	本店 広島県福山市
株式会社アイ・ロジック	本店 東京都新宿区
エフピコアルライト株式会社	本店 岡山県笠岡市
エフピコインターパック株式会社	本店 千葉市稲毛区
エフピコダイヤフーズ株式会社	本店 大阪府池田市
エフピコイシダ株式会社	本店 広島市西区
西日本ペットボトルリサイクル株式会社	本店 北九州市若松区
エフピコみやこひも株式会社	本店 東京都墨田区

7. 使用人の状況（平成28年3月31日現在）

(1) 企業集団の使用人の状況

使 用 人 数	前連結会計年度末比増減数
4,332名	159名増

- (注) 1. 上記使用人数には、準社員380名を含んでおります。
2. 上記使用人数には出向者を除き、社外からの被出向者を含んでおります。

(2) 当社の使用人の状況

使 用 人 数	前事業年度末比増減数	平 均 年 齢	平 均 勤 続 年 数
795名	38名増	40.0歳	13年7ヵ月

- (注) 1. 上記使用人数には、準社員5名を含んでおります。
2. 上記使用人数には出向者を除き、社外からの被出向者を含んでおります。

8. 主要な借入先の状況 (平成28年3月31日現在)

借入先	借入額
株式会社もみじ銀行	5,388百万円
株式会社西日本シティ銀行	5,300
株式会社広島銀行	5,300
株式会社三菱東京UFJ銀行	4,637
農林中央金庫	4,457
株式会社中国銀行	4,337
株式会社みずほ銀行	3,425
株式会社三井住友銀行	2,946
三井住友信託銀行株式会社	2,512
株式会社山陰合同銀行	1,437

9. その他企業集団の現況に関する重要な事項

該当事項はありません。

II 会社の現況

1. 当社が発行する株式の状況 (平成28年3月31日現在)

- | | |
|-----------------|--------------|
| (1) 発行可能株式総数 | 120,000,000株 |
| (2) 発行済株式の総数 | 44,284,212株 |
| (3) 株主数 | 3,435名 |
| (4) 大株主 (上位10名) | |

株 主 名	持 株 数	持 株 比 率
株 式 会 社 小 松 安 弘 興 産	14,339千株	34.64%
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	2,403	5.81
積 水 化 成 品 工 業 株 式 会 社	1,732	4.19
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	1,586	3.83
株 式 会 社 西 日 本 シ テ ィ 銀 行	880	2.13
CBNY-GOVERNMENT OF NORWAY 常任代理人 シティバンク銀行株式会社	831	2.01
エ フ ピ コ 共 栄 会	818	1.98
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(三井住友信託銀行再信託分・株式会社もみじ銀行退職給付信託口)	762	1.84
日本マスタートラスト信託銀行株式会社 (退職給付信託積水化成品工業口)	600	1.45
第 一 生 命 保 険 株 式 会 社	551	1.33

- (注) 1. 持株数は、千株未満を切り捨てて表示しております。
2. 持株比率は、自己株式(2,889,332株)を控除して計算しております。

2. 当社が保有する株式の状況（平成28年3月31日現在）

(1) 当社の政策保有に関する方針

当社の持続的な成長と中長期的な企業価値の向上を実現するために、業務提携、資金調達、原材料の安定調達など経営戦略の一環として、株式を保有することにより企業間の連携を高め当社の利益に資すると判断する企業の株式を保有することとしております。

当社は、担当取締役が保有先との取引状況等を年に一度モニタリングを実施し、その結果を踏まえて株式の買い増しや処分について取締役会で審議した上で実施してまいります。

(2) 当社の政策保有株式の議決権行使の基準

保有上場株式の議決権の行使については、当社の持続的な成長と中長期的な企業価値の向上の実現に即したものであるか、並びに投資先企業の経営方針・戦略等を充分尊重した上で、中長期的な企業価値の向上に資するものであるか否かなどを総合的に判断し、適切に行使いたします。

(3) 当社が純投資目的以外の目的で保有する株式の銘柄数及び貸借対照表計上額の合計額

銘柄数	貸借対照表計上額の合計額（百万円）
56	3,265

(4) 当社が純投資目的以外の目的で保有する上場投資株式のうち貸借対照表計上額上位10銘柄

銘柄	株式数(株)	貸借対照表 計上額(百万円)	主な取引内容	保有目的
積水化成品工業株式会社	2,697,867	919	原材料仕入	取引関係強化
株式会社三菱UFJフィナンシャル・グループ	959,300	500	金融取引	
株式会社高速	290,328	253	製商品販売	
マックスバリュ北海道株式会社	62,039	180	製商品販売	
イオン株式会社	97,432	158	製商品販売	
株式会社イズミ	30,160	146	製商品販売	
株式会社山口フィナンシャルグループ	113,911	116	金融取引	
ホクト株式会社	43,204	96	製商品販売	
株式会社西日本シティ銀行	343,587	68	金融取引	
株式会社リテールパートナーズ	58,549	63	製商品販売	

3. 会社役員 の 状況

(1) 取締役及び監査役の状況 (平成28年3月31日現在)

会社における地位	氏 名	担 当 及 び 重 要 な 兼 職 の 状 況
代表取締役会長	小 松 安 弘	最高経営責任者 (CEO) エフピコ商事株式会社 代表取締役会長 エフピコチューバ株式会社 代表取締役会長 エフピコインターパック株式会社 代表取締役会長 エフピコダイヤフーズ株式会社 代表取締役会長 エフピコみやこひも株式会社 代表取締役会長 エフピコアルライト株式会社 代表取締役会長 株式会社小松安弘興産 代表取締役社長 株式会社HYコーポレーション 代表取締役会長
代表取締役社長	佐 藤 守 正	最高執行責任者 (COO)
専務取締役	高 西 智 樹	第二営業本部本部長兼第一営業本部管掌
専務取締役	江 崎 義 隆	商事本部本部長兼海外統括室ジェネラルマネージャー
常務取締役	池 上 功	経理財務本部本部長兼経営企画室ジェネラルマネージャー兼秘書室東京本社管掌
常務取締役	上 垣 内 詳 治	第一営業本部本部長
常務取締役	安 田 和 之	SCM本部本部長兼情報システム部管掌
常務取締役	永 井 信 幸	生産本部本部長
取 締 役	岡 恒 治	東京営業第1部管掌兼ストア支援事業部管掌兼容器開発部管掌
取 締 役	佐 藤 修	広域営業部ジェネラルマネージャー
取 締 役	永 尾 秀 俊	総務人事本部本部長兼人事部ジェネラルマネージャー兼秘書室ジェネラルマネージャー
取 締 役	末 吉 竹 二 郎	国連環境計画・金融イニシアチブ(UNEP FI)特別顧問 イオン株式会社社外取締役 株式会社インテグレックス社外取締役 公益財団法人自然エネルギー財団代表理事副理事長 一般財団法人グリーンファイナンス推進機構代表理事 株式会社九州フィナンシャルグループ社外取締役
取 締 役	緑 川 正 博	株式会社公文教育研究会社外監査役 日精エー・エス・ビー機械株式会社監査役 公益財団法人日本医師会参与 国際自動車株式会社社外取締役 株式会社MID GROUP 代表取締役 株式会社パロマ社外監査役

会社における地位	氏 名	担 当 及 び 重 要 な 兼 職 の 状 況
常 勤 監 査 役	瀧 崎 俊 男	
常 勤 監 査 役	中 居 敏 郎	
常 勤 監 査 役	松 本 修 一	

- (注) 1. 取締役末吉竹二郎氏及び緑川正博氏は、社外取締役であります。
2. 監査役中居敏郎氏及び松本修一氏は、社外監査役であります。
3. 当社は、取締役末吉竹二郎氏を東京証券取引所の定めに基づく独立役員として指定し、同取引所へ届け出ております。
4. 当事業年度に係る役員の重要な兼職状況は、次のとおりであります。
- ・ 取締役佐藤守正氏は、エフピコチューパ株式会社、株式会社アイ・ロジック、エフピコインターパック株式会社、エフピコダイヤフーズ株式会社、エフピコみやこひも株式会社、エフピコ商事株式会社及びエフピコアルライト株式会社の取締役を兼務しております。
 - ・ 取締役高西智樹氏は、株式会社アイ・ロジック、エフピコ愛パック株式会社、株式会社ダックス四国及びエフピコイシダ株式会社の取締役を兼務しております。
 - ・ 取締役江崎義隆氏は、エフピコ商事株式会社の取締役を兼務しております。
 - ・ 取締役上垣内詳治氏は、エフピコチューパ株式会社、エフピコダイヤフーズ株式会社及び株式会社アイ・ロジックの取締役を兼務しております。
 - ・ 取締役永井信幸氏は、エフピコチューパ株式会社及びエフピコ愛パック株式会社の取締役を兼務しております。
 - ・ 取締役佐藤修氏は、エフピコチューパ株式会社及びエフピコダイヤフーズ株式会社の取締役を兼務しております。
 - ・ 監査役瀧崎俊男氏は、株式会社ダックス四国、エフピコイシダ株式会社及びエフピコ愛パック株式会社の監査役を兼務しております。
 - ・ 監査役中居敏郎氏は、エフピコインターパック株式会社及びエフピコ商事株式会社の監査役を兼務しております。
 - ・ 監査役松本修一氏は、エフピコチューパ株式会社、エフピコダイヤフーズ株式会社及びエフピコみやこひも株式会社の監査役を兼務しております。

5. 平成28年3月31日現在の執行役員は、次のとおりであります。

会社における地位	氏名	担当役職
執行役員	梅谷 信文	エフピコチューパ株式会社代表取締役社長兼株式会社ダックス四国取締役
執行役員	澤山 中庸	エフピコみやこひも株式会社代表取締役社長
執行役員	池本 孝	リサイクル部ジェネラルマネージャー兼西日本ペットボトルリサイクル株式会社取締役
執行役員	三次 雅照	生産本部副本部長西地区担当
執行役員	俵 武彦	中四国九州統括マネージャー兼九州営業部ジェネラルマネージャー兼株式会社ダックス佐賀取締役
執行役員	井上 隆仁	情報システム部ジェネラルマネージャー
執行役員	柊山 巖	生産本部副本部長東地区担当
執行役員	斎藤 信彦	生産本部副本部長兼生産企画部ジェネラルマネージャー
執行役員	渡邊 政明	近畿統括マネージャー兼近畿営業第3部ジェネラルマネージャー
執行役員	小林 健治	東日本統括マネージャー兼東京営業第4部ジェネラルマネージャー
執行役員	中島 国雅	中部営業部ジェネラルマネージャー
執行役員	西村 公子	総務人事本部副本部長 特例子会社・就労継続支援A型事業管掌兼環境対策室管掌兼法務・コンプライアンス統括室管掌
執行役員	藤井 哲郎	総務部ジェネラルマネージャー兼秘書室ジェネラルマネージャー代理

(2) 当事業年度中の取締役及び監査役の異動

①就任

平成27年6月26日開催の第53回定時株主総会において、新たに永尾秀俊氏が取締役に選任され、また、新たに土利川泰彦氏及び松本修一氏が監査役に選任され、それぞれ就任いたしました。

②退任

平成27年6月26日開催の第53回定時株主総会終結の時をもって、取締役下田正輝氏及び高橋稔氏、また監査役唐井正純氏及び坂田幹彦氏は退任いたしました。なお、平成27年8月5日をもって監査役土利川泰彦氏は辞任いたしました。

③当事業年度中の取締役の地位及び担当等の異動

氏名	新	旧	異動年月日
江崎義隆	専務取締役商事本部本部長兼海外統括室ジェネラルマネージャー	常務取締役商事本部本部長兼海外統括室ジェネラルマネージャー	平成27年6月26日
安田和之	常務取締役SCM本部本部長兼情報システム部管掌	常務取締役SCM本部本部長兼SCMグループ企画部ジェネラルマネージャー兼情報システム部管掌	平成27年4月1日

(3) 当事業年度末後の取締役の異動

氏名	新	旧	異動年月日
佐藤修	取締役広域営業部管掌	取締役広域営業部ジェネラルマネージャー	平成28年4月1日

(4) 取締役及び監査役の報酬等の総額

区 分	人 数	報 酬 等 の 総 額
取 締 役 (うち社外取締役)	15名 (2名)	367百万円 (22百万円)
監 査 役 (うち社外監査役)	6名 (3名)	44百万円 (26百万円)
合 計	21名 (5名)	412百万円 (49百万円)

- (注) 1. 平成18年6月29日開催の第44回定時株主総会において、取締役の報酬額を年額400百万円以内(使用人兼務取締役の使用人分給与を含まない。)、監査役の報酬額を年額80百万円以内と決議いただいております。
2. 上記の人数には、平成27年6月26日をもって退任した取締役2名及び監査役2名並びに平成27年8月5日をもって辞任した監査役1名を含んでおります。
3. 上記の報酬等の総額には、当事業年度における役員退職慰労引当金の繰入額が、52百万円(取締役11名に対し48百万円、監査役3名に対し4百万円、うち社外役員2名に対し2百万円)含まれております。
4. 上記のほか、平成27年6月26日開催の第53回定時株主総会決議に基づき、役員退職慰労金を次のとおり支給しております。
- | | | |
|-------|----|-------|
| 退任取締役 | 2名 | 42百万円 |
| 退任監査役 | 2名 | 27百万円 |
- なお、この金額の中には、過年度の事業報告において役員の報酬等の総額に含めた退職慰労引当金の繰入額64百万円が含まれております。

(5) 社外役員に関する事項

当事業年度における主な活動状況

①取締役会及び監査役会への出席状況

地 位 ・ 氏 名	取締役会（17回開催）		監査役会（16回開催）	
	出席回数	出席率	出席回数	出席率
取締役 末吉竹二郎	14回	82.4%	－回	－%
取締役 緑川正博	15	88.2	－	－
監査役 中居敏郎	17	100.0	16	100.0
監査役 松本修一	13	100.0	12	100.0

(注) 監査役松本修一氏は、平成27年6月26日開催の第53回定時株主総会で監査役に選任されており、取締役会及び監査役会の出席率は、就任後の取締役会開催回数13回、監査役会開催回数12回で集計しております。

②当社または当社の特定関係事業者との親族関係

監査役中居敏郎氏は、当社社員の三親等以内の親族であります。

③取締役会及び監査役会における発言状況

取締役末吉竹二郎氏は、取締役会において国際的な環境問題、企業の社会的責任に関する見識と豊富な経験に基づき、環境保全・社会貢献に対する企業の役割等について積極的に発言を行っております。

取締役緑川正博氏は、取締役会において公認会計士として培われた専門的な知識や経験に基づき、積極的な発言を行っております。

監査役中居敏郎及び松本修一の両氏は、取締役会及び監査役会においてそれぞれ豊富な経験と専門的知識等に基づき、経営の透明性と客観性向上について積極的に発言を行っております。

④重要な兼職先と当社との関係

監査役中居敏郎氏は、エフピコインターパック株式会社及びエフピコ商事株式会社の監査役を兼職し、当社との間で、継続的営業取引を行っております。

監査役松本修一氏は、エフピコチューパ株式会社、エフピコダイヤフーズ株式会社及びエフピコみやこひも株式会社の監査役を兼職し、これら3社と当社との間で、継続的営業取引を行っております。

4. 会計監査人の状況

(1) 会計監査人の名称

有限責任監査法人トーマツ

(2) 会計監査人の報酬等の額及び当該報酬額等について監査役会が同意した理由

区 分	報 酬 等 の 額
当事業年度に係る会計監査人の報酬等の額	41百万円
当社及び子会社が会計監査人に支払うべき金銭その他の財産上の利益の合計額	42

- (注) 1. 当社と会計監査人との間の監査契約において、会社法に基づく監査報酬額と金融商品取引法に基づく監査報酬額を区分しておりませんので、当事業年度に係る報酬等の額にはこれらの合計額を記載しております。
2. 監査役会は、会計監査人の監査計画の内容、会計監査の職務遂行状況及び報酬見積りの算出根拠等が適切であるかどうかについて必要な検証を行ったうえで、会計監査人の報酬等の額について同意の判断をいたしました。

(3) 非監査業務の内容

当社は、グループ会社を含めた経理部門の経理処理能力の更なる向上を目指した社員研修の講師業務に関する報酬を支払っております。

(4) 会計監査人の解任または不再任の決定の方針

監査役会は、会計監査人の職務の執行に支障がある場合等、その必要があると判断した場合は、株主総会に提出する会計監査人の解任または不再任に関する議案の内容を決定いたします。

また、監査役会は、会計監査人が会社法第340条第1項各号に定める項目に該当すると認められる場合は、監査役全員の同意に基づき、会計監査人を解任いたします。この場合、監査役会が選定した監査役は、解任後最初に招集される株主総会において、会計監査人を解任した旨及びその理由を報告いたします。

5. 剰余金の配当等の決定に関する方針

当社グループは、株主の皆様への利益向上に見合った利益還元を最重要課題の一つと考え、収益力の向上と財務体質の強化を図るとともに、継続的かつ安定的な配当を実施してまいります。内部留保につきましては、経営体質の充実強化とともに、事業拡大に向けての戦略投資等の機動的な実施に備えてまいります。これらを総合的に勘案しながら連結ベースでの配当性向30%を目途としております。

平成28年3月期の期末配当金については、1株につき35円とさせていただきます。これにより、中間配当金33円と合わせますと年間配当金は68円となります。

Ⅲ 当社のコーポレートガバナンスの状況

1. コーポレートガバナンスの基本方針

当社のコーポレートガバナンスに関する基本的な考え方は、意思決定の透明性・公正性を確保し、保有する経営資源（人・物・金・情報）を有効に活用するとともに、迅速かつ果敢な意思決定により持続的な成長と長期的な企業価値を向上させることと認識しております。

当社は、次の基本方針に沿って、コーポレートガバナンスの充実に取り組んでまいります。

(1) 株主の権利・平等性の確保

当社は、全ての株主に対して実質的な平等性を確保するとともに株主の権利が確保されるよう、金融商品取引法及び関係法令や東京証券取引所の定める適時開示等に係る規則を遵守し、速やかな情報開示を行っております。

(2) 株主以外のステークホルダーとの適切な協働

当社は、企業価値を財務的価値のみならず、数字では表せられない無形な価値を社会的責任を全うするための価値として捉え、顧客、取引先、社会、従業員、株主など、各ステークホルダーとの適切な協働を実践してまいります。また、取締役会・経営陣は、当社の経営理念に基づき、法令、協定及び社内規程等を遵守するとともに、高い倫理観と社会的良識をもって、全てのステークホルダーを尊重し協働する企業文化・風土の醸成に向け、リーダーシップを発揮してまいります。

(3) 適切な情報開示と透明性の確保

当社は、情報開示は重要な経営課題の一つであると認識しており、顧客、取引先、社会、従業員、株主など、各ステークホルダーから理解を得るために、適切な情報開示を行うことが必要不可欠と考えております。法令に基づく開示以外にも重要と判断される情報（非財務情報も含む）については、当社ホームページや企業報告書「エフピコレポート」等の様々な手段により積極的に開示を行っております。

(4) 取締役会等の責務

当社の取締役会は、株主に対する受託者責任・説明責任を踏まえ、持続的成長と中長期的な企業価値の向上を目指し、収益力・資本効率等の改善を図るべく、当社の目指す経営目標の実現に向けて重要な企業戦略を定めて実行しております。また、内部統制システムやリスク管理体制を整備することで、経営陣幹部による適切なリスクテイクを支えるための役割や責務を果たしております。

当社は、会社法上の機関設計として監査役会設置会社を選択しており、監査役会の独立性や監査権限行使の独任制が保障されております。すべての監査役は常勤監査役とし、取締役の職務の執行に対して実効性の高い監督を行っております。また、社外取締役を選任し、透明性の高い経営の実現に取り組んでおります。

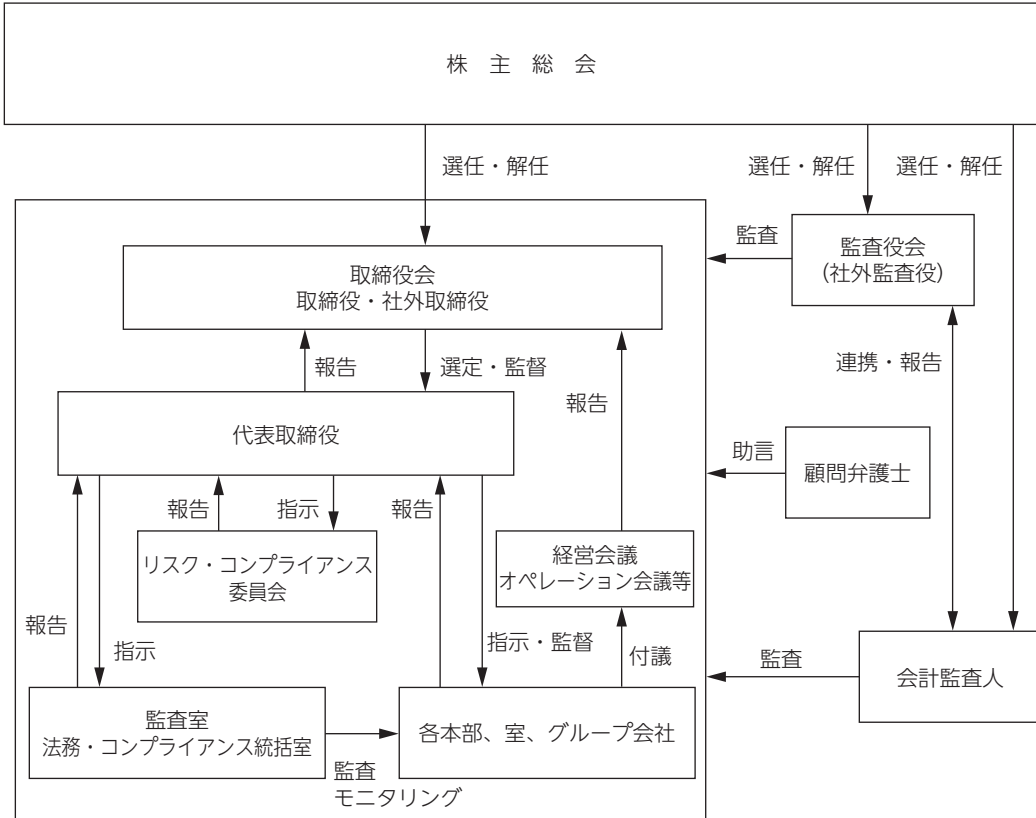
(5) 株主との対話

当社は、持続的な成長と中長期的な企業価値向上に資するため、株主との建設的な対話を積極的に行い、株主の意見や要望を経営に反映させ、株主とともに当社を成長させていくことが重要と認識しており、代表取締役やIR担当取締役を中心に当社の経営戦略や経営計画に対する理解を得るため、株主との対話の場を設けております。

2. 経営・業務執行体制の概要

(1) 当社のコーポレートガバナンス体制

平成28年3月31日時点の当社のコーポレートガバナンスの体制は、以下のとおりです。



(2) 現状の体制を選択している理由

当社の取締役会は、株主に対する受託者責任・説明責任を踏まえ、持続的成長と中長期的な企業価値の向上を目指し、収益力・資本効率等の改善を図るべく、当社の目指す経営目標の実現に向けて重要な企業戦略を定めて実行しております。また、内部統制システムやリスク管理体制を整備することで、経営陣幹部による適切なリスクテイクを支えるための役割や責務を果たしております。

多様な経験と幅広い見識を有する有識者などを社外取締役に2名選任し、取締役会等において、業務の執行と一定の距離を置いた立場から意見を行うことで、客観的な経営の監督の実効性を確保しており、透明性の高い経営の実現に取り組んでおります。

当社は、会社法上の機関設計として監査役会設置会社を選択しており、監査役会の独立性や監査権限行使の独任制が保障されております。すべての監査役は常勤監査役とし、取締役の職務の執行に対して実効性の高い監督を行っております。

当社としては、社外取締役を含む取締役会と社外監査役を含む監査役会により、業務執行を監督・監査するガバナンス体制としております。

なお、当社は平成28年6月28日開催予定の第54回定時株主総会での承認を前提として、監査等委員会設置会社へ移行する予定であるため、それに合わせて本体制を変更する予定であります。

(3) 取締役、監査役への研修方針

当社は、社外取締役・社外監査役に対しては、その就任の際に、当社グループの事業・財務・組織の概要について情報提供を行うと共に、必要に応じて工場見学を実施し、当社グループへの理解を深める施策を行っております。

取締役・監査役を対象として、その役割と責務に必要な研修を実施しており、特にコンプライアンス遵守を重視した研修を実施しております。

新任取締役には、外部セミナー等への参加を奨励し知識・能力の向上を図っております。

3. 内部統制に係る体制

(1)業務の適正を確保するための体制の概要

取締役の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制その他会社の業務の適正を確保するための体制についての決定内容は以下のとおりであります。

①当社及び子会社の取締役及び使用人の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制と損失の危険の管理に関する規程その他の体制

イ. コンプライアンス体制

取締役及び使用人が、高い倫理観と社会的良識を持ち、コンプライアンス精神の浸透を図ることを目的に制定した「エフピコグループ行動憲章」、「エフピココンプライアンス行動規範」を会社法に則り、取締役及び使用人に対して周知を図る。

法令違反その他コンプライアンスに関する問題の早期発見、是正を図るため、内部通報制度に基づき、専用の通報窓口を設置するとともに通報者の不利益の防止を図る。

法務・コンプライアンス統括室において、グループ横断的にコンプライアンスに係る教育・研修、内部通報制度の運用状況の検証、その他コンプライアンスについての取り組みを推進する。

ロ. リスク管理体制

「リスク管理規程」を定め、リスクを区分してグループ全体のリスクを適切に管理する。具体的には、生産・物流・販売に関する業務リスクでは、月次で役員、執行役員、ジェネラルマネージャーによるオペレーション会議が開催され、リスクを共有化すると共に課題・対応策を審議する。また、グループ会社のリスク管理では、週次で役員、執行役員、監査役、グループ会社の代表者による情報交換会が開催され、リスクを共有化すると共に課題・対応策を審議する。

当社グループに危機的事態が顕在化したときには、その被害を最小化するための危機管理について「危機管理規程」を定め、当社及び当社子会社の取締役及び使用人に周知する。

ハ. モニタリング体制

業務執行部門とは独立した社長直轄の監査室による内部監査を実施し、業務執行部門のリスク管理状況、コンプライアンス状況も含めモニタリングを行なう。これにより、使用人の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保する。

二．情報開示統制

法定開示及び適時開示に係る情報は、秘書室に情報集約し、関係部門と協議の上、開示の必要性要否の判断を行なう。より一層透明性を確保し健全性を図るため、「インサイダー情報管理規程」に基づき情報開示体制を確保する。

②当社及び子会社の取締役の職務の執行に係る情報の保存及び管理に関する体制

取締役の職務に係る情報の保存・管理は、「文書管理規程」で定め、適正な運用を図るものとする。保存文書の保存年限は、関係法令で定められた期間とし、必要に応じて閲覧可能な状態を維持するものとする。

③当社及び子会社の取締役の職務の執行が効率的に行われることを確保するための体制

当社は、会社法の規定に基づき、取締役会、監査役及び監査役会、会計監査人を置く。また、経営に関する重要事項を協議する機関として、経営会議を設置する。

取締役会は「取締役会規程」、監査役は「監査役会規程」、「監査役監査基準」に則り、各々の職務を遂行する。これをもって、取締役の職務の執行が効率的に行われることを確保し、監査役の監査が実効的に行われることを確保する体制とする。

当社及び子会社は、グループ共通の会計管理システムを導入すると共に、キャッシュ・マネジメント・システムを導入し、グループ全体の資金調達の効率化を図り効率的な職務執行体制を確保する。

④子会社の取締役等の職務の執行に係る事項の当社への報告に関する体制

当社が定めるグループ運営規程において、子会社の経営上の重要事項または問題が発生した場合、速やかに主管本部・主管会社へ報告・連絡すると共に、当社への報告を義務づけ、子会社の財務状況やその他重要情報について、必要に応じて随時報告を実施する。

その他当社グループは、月一回、当社及び当社子会社の取締役が出席する経営会議を開催し、当社子会社において発生した重要な事象について経営会議における報告を義務づける。

- ⑤監査役がその職務を補助すべき使用人を置くことを求めた場合における当該使用人に関する事項、また、その使用人の取締役からの独立性に関する事項、及び当該使用人に対する指示の実効性の確保に関する事項

監査役がその職務を補助すべき使用人を置くことを求めた場合、取締役会は監査役と協議の上、監査役を補助すべき使用人を指名することができる。

当該使用人は、監査役の指示命令に従うものとし、当該使用人の人事異動、人事評価、懲戒処分等、雇用に係る重要事項についてはあらかじめ監査役会の同意を得るものとする。

- ⑥当社及びグループ会社の取締役及び使用人が監査役に報告をするための体制その他の監査役への報告に関する体制及び当該報告をした者が不利な取扱いを受けないことを確保するための体制

当社及びグループ会社の取締役及び使用人は、監査役から業務執行に関する事項の報告を求められた場合には、速やかに報告を行わなければならないものとし、取締役及び使用人は「監査役会規程細則」に則り、監査役への報告を遅滞なく行う。同時に、内部通報制度に基づき監査役への報告を遅滞なく行うよう、取締役及び使用人に対してその周知を図るものとする。

また、監査役への報告を行った取締役及び使用人に対し、当該報告をしたことを理由として不利な取扱いを行う事を禁止し、その旨を周知徹底する。

- ⑦監査役の職務の執行について生ずる費用または債務の処理に係る方針に関する事項

当社は、監査役の職務の執行について合理的に生ずる費用の前払いまたは償還、その他当該職務の執行について生ずる費用または債務を、監査役の請求に基づき速やかに処理するものとする。

- ⑧その他監査役の監査が実効的に行われることを確保するための体制

監査役は、「監査役会規程」、「監査役監査基準」に則して行動するとともに、会計監査人、監査室と緊密な連携を保ち、合理的な監査に努めることで監査役の監査が実効的に行われることを確保するものとする。また、必要な場合には、専門家(弁護士・公認会計士・税理士・コンサルタント等)との意思疎通を図るなどの対応を行うこととする。

(2)業務の適正を確保するための体制の運用状況の概要

①コンプライアンスに関する運用状況

「エフピコグループ行動憲章」、「エフピココンプライアンス行動規範」は、社内ネットワークシステムへ掲載し、随時確認できる環境を整備しております。また、法務・コンプライアンス統括室が中心となり、集合研修や月一回発行している「コンプライアンス便り」などを通じて、周知・浸透を図っております。

また、内部通報制度の一層の充実を図るために「職場相談窓口に係る規程」を制定し、相談窓口の明示、相談の方法、相談者の保護について規定いたしました。さらに、経営陣から独立した窓口として、監査役ルートに加え、新たに弁護士ルートを設置いたしました。なお、調査の結果、違法行為等が確認された場合は、監査役、取締役会に報告する体制としております。

②リスク管理に関する運用状況

具体的なリスク管理として、生産・販売・物流に関する業務リスクについては、取締役、執行役員、ジェネラルマネージャーが参加するオペレーション会議を月次で開催しており、業務リスクの極小化をはかっております。また、グループ会社を含むリスク管理については、取締役、執行役員、監査役やグループ会社の代表者が参加する情報交換会を週次で開催し、発生リスクを情報共有し、発生リスクへの早期対応ならびに、同様のリスク発生することの未然防止に努めております。

③職務執行体制に関する運用状況

取締役会は、社外取締役2名を含む取締役13名で構成され、社外監査役2名を含む監査役3名が出席しております。取締役会は、原則月次で定例開催することとしており、経営戦略や当社の目指す経営目標の実現に向けた基本方針について、自由な意見交換のもとで建設的な議論を行っており、当社の持続的な成長と中長期的な企業価値の向上に取り組んでおります。

④監査体制に関する運用状況

業務執行部門とは独立した社長直轄の監査室が、内部監査計画に基づき、定期的に当社及び子会社の業務監査を実施し、その結果を監査報告書にて、全ての取締役、執行役員、監査役に報告することで業務執行の改善を図っております。また、当社は、監査室、監査役と会計監査人のレビュー報告会を四半期毎に開催し、相互に意見交換を行うことで情報共有を深めております。

連結貸借対照表

(平成28年3月31日現在)

(単位：百万円)

資 産 の 部		負 債 の 部	
科 目	金 額	科 目	金 額
流 動 資 産	74,154	流 動 負 債	70,029
現金及び預金	15,089	買掛金	18,472
受取手形及び売掛金	35,628	短期借入金	13,803
商品及び製品	15,686	コマーシャル・ペーパー	15,000
仕掛品	76	リース債務	3,531
原材料及び貯蔵品	2,849	未払金	10,182
繰延税金資産	1,649	未払法人税等	3,220
未収入金	2,766	未払消費税等	1,022
その他	439	賞与引当金	1,805
貸倒引当金	△29	役員賞与引当金	71
固 定 資 産	134,898	その他	2,920
有 形 固 定 資 産	126,759	固 定 負 債	47,432
建物及び構築物	59,951	長期借入金	35,106
機械装置及び運搬具	15,935	リース債務	7,878
土地	33,502	繰延税金負債	44
リース資産	10,626	役員退職慰労引当金	1,210
建設仮勘定	2,237	執行役員退職慰労引当金	14
その他	4,505	退職給付に係る負債	2,993
無 形 固 定 資 産	2,290	その他	184
のれん	1,232	負 債 合 計	117,462
その他	1,057	純 資 産 の 部	
投 資 そ の 他 の 資 産	5,849	株 主 資 本	90,505
投資有価証券	3,522	資 本 金	13,150
繰延税金資産	1,212	資 本 剰 余 金	15,843
その他	1,169	利 益 剰 余 金	66,453
貸倒引当金	△55	自 己 株 式	△4,942
資 産 合 計	209,053	その他の包括利益累計額	669
		その他有価証券評価差額金	919
		退職給付に係る調整累計額	△249
		非 支 配 株 主 持 分	416
		純 資 産 合 計	91,591
		負 債 純 資 産 合 計	209,053

(注) 記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。

連結損益計算書

(平成27年4月1日から
平成28年3月31日まで)

(単位：百万円)

科 目	金 額
売上高	170,292
売上原価	117,420
売上総利益	52,872
販売費及び一般管理費	39,624
営業利益	13,248
営業外収益	
受取利息	3
受取配当金	82
補助金収入	544
受取賃貸料	75
スクラップ売却益	173
その他	304
営業外費用	
支払利息	249
その他	155
経常利益	14,027
特別損失	
固定資産除売却損	254
ゴルフ会員権評価損	19
税金等調整前当期純利益	13,753
法人税、住民税及び事業税	4,729
法人税等調整額	△291
当期純利益	9,315
非支配株主に帰属する当期純利益	20
親会社株主に帰属する当期純利益	9,294

(注) 記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。

連結株主資本等変動計算書

(平成27年4月1日から
平成28年3月31日まで)

(単位：百万円)

	株 主 資 本				
	資 本 金	資 本 剰 余 金	利 益 剰 余 金	自 己 株 式	株 主 資 本 合 計
当 期 首 残 高	13,150	15,843	59,600	△4,941	83,653
連結会計年度中の変動額					
剰 余 金 の 配 当			△2,442		△2,442
親会社株主に帰属する 当 期 純 利 益			9,294		9,294
自 己 株 式 の 取 得				△0	△0
株主資本以外の項目の連結 会計年度中の変動額(純額)					
連結会計年度中の変動額合計	-	-	6,852	△0	6,851
当 期 末 残 高	13,150	15,843	66,453	△4,942	90,505

	その他の包括利益累計額			非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括利益 累計額合計		
当 期 首 残 高	1,288	△204	1,084	395	85,133
連結会計年度中の変動額					
剰 余 金 の 配 当					△2,442
親会社株主に帰属する 当 期 純 利 益					9,294
自 己 株 式 の 取 得					△0
株主資本以外の項目の連結 会計年度中の変動額(純額)	△368	△45	△414	20	△394
連結会計年度中の変動額合計	△368	△45	△414	20	6,457
当 期 末 残 高	919	△249	669	416	91,591

(注) 記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。

連結注記表

1. 連結計算書類の作成のための基本となる重要な事項に関する注記

(1) 連結の範囲に関する事項

連結子会社の数 32社

子会社は全て連結しております。

主要な連結子会社の名称

エフピコ商事株式会社、エフピコチューパ株式会社、エフピコ物流株式会社、株式会社アイ・ロジック、エフピコアルライト株式会社、エフピコインターパック株式会社、エフピコダイヤフーズ株式会社、エフピコイシダ株式会社、西日本ペットボトルリサイクル株式会社、エフピコみやこひも株式会社

(2) 会計方針に関する事項

① 重要な資産の評価基準及び評価方法

イ. 有価証券

その他有価証券

時価のあるもの

連結会計年度末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は、移動平均法により算定）を採用しております。

時価のないもの

移動平均法による原価法を採用しております。

ロ. たな卸資産

商品、製品、原材料及び仕掛品

月次総平均法による原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）を採用しております。

貯蔵品

最終仕入原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）を採用しております。

② 重要な減価償却資産の減価償却の方法

イ. 有形固定資産（リース資産を除く）

定額法を採用しております。

（主な耐用年数）

建物及び構築物 15年～35年

機械装置及び運搬具 4年～8年

ロ. 無形固定資産（リース資産を除く）

定額法を採用しております。

なお、ソフトウェア（自社利用分）については、社内における利用可能期間（5年）に基づいております。

ハ. リース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

③ 重要な引当金の計上基準

イ. 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

ロ. 賞与引当金

従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額のうち当連結会計年度の負担額を計上しております。

ハ. 役員賞与引当金

当社及び一部の連結子会社は、役員賞与の支出に備えるため、当連結会計年度における支給見込額に基づき計上しております。

ニ. 役員退職慰労引当金

当社及び一部の連結子会社は、役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく当連結会計年度末要支給額を計上しております。

ホ. 執行役員退職慰労引当金

当社は、執行役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく当連結会計年度末要支給額を計上しております。

④ のれんの償却に関する事項

のれんの償却については、効果の発現する期間を合理的に見積り、当該期間にわたり均等償却しております。ただし、金額が僅少なものについては発生時に一括で償却しております。

⑤ その他連結計算書類作成のための重要な事項

イ. 消費税等の会計処理

税抜方式によっております。

ロ. 退職給付に係る会計処理の方法

従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき退職給付に係る負債を計上しております。

なお、一部の連結子会社は退職給付に係る負債及び退職給付費用の計算に、退職給付に係る期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しております。

a. 退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。

b. 数理計算上の差異及び過去勤務費用の費用処理方法

過去勤務費用は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（5年）による定額法により費用処理しております。

数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（5年）による定額法により按分した金額を、それぞれ発生の翌連結会計年度より費用処理しております。

2. 会計方針の変更に関する注記

(企業結合に関する会計基準等の適用)

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日。以下「企業結合会計基準」という。)、 「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成25年9月13日。以下「連結会計基準」という。)及び「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成25年9月13日。以下「事業分離等会計基準」という。)等を当連結会計年度から適用し、支配が継続している場合の子会社に対する当社の持分変動による差額を資本剰余金として計上するとともに、取得関連費用を発生した連結会計年度の費用として計上する方法に変更しております。また、当連結会計年度の期首以後実施される企業結合については、暫定的な会計処理の確定による取得原価の配分額の見直しを企業結合日の属する連結会計年度の連結計算書類に反映させる方法に変更しております。加えて、当期純利益等の表示の変更及び少数株主持分から非支配株主持分への表示の変更を行っております。

企業結合会計基準等の適用については、企業結合会計基準第58-2項(4)、連結会計基準第44-5項(4)及び事業分離等会計基準第57-4項(4)に定める経過的な取扱いに従っており、当連結会計年度の期首時点から将来にわたって適用しております。

これによる連結計算書類に与える影響は軽微であります。

(減価償却方法の変更)

従来、当社及び連結子会社は、有形固定資産(リース資産を除く)の減価償却方法について定率法(ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)については定額法)を採用しておりましたが、当連結会計年度より定額法に変更しております。

昨今の食品容器業界を取り巻く環境は、資源を有効活用しつつCO2排出抑制をするための使用済み容器のリサイクル推進、また中食化が進んだことによる電子レンジ対応製品の開発、加えて配送コスト上昇への対応が必要となっております。

このような事業環境に対処すべく、回収PETボトルを再資源化しエコ製品を製造すること、また、耐熱性・耐油性という機能を有した新製品の製造を本格化するとともに、全国物流ネットワーク網整備の完成に向けて投資を進めております。

こうした設備投資に対し、当社グループの有形固定資産の使用実態などを検討しましたところ、当社グループにおける設備は、今後長期に渡り平均的かつ安定的に稼働することが見込まれることから、これに対応した減価償却費を計上するため、有形固定資産の減価償却方法を定額法とすることが合理的と判断いたしました。

この変更により、従来の定率法を継続した場合と比べて、当連結会計年度の減価償却費が2,809百万円減少し、営業利益が2,451百万円増加、経常利益及び税金等調整前当期純利益がそれぞれ2,474百万円増加しております。

3. 連結貸借対照表に関する注記

(1) 有形固定資産の減価償却累計額	100,970百万円
(2) 国庫補助金の受入れにより取得価額より控除した固定資産の圧縮記帳累計額	
建物及び構築物	267百万円
機械装置及び運搬具	699
計	966

(3) 当座貸越契約及び貸出コミットメント契約

当社は、運転資金の効率的な調達を行うため、当座貸越契約及び貸出コミットメント契約を締結しております。

これらの契約に基づく当連結会計年度末の借入未実行残高は、次のとおりであります。

当座貸越極度額及び貸出コミットメント契約の総額	57,600百万円
借入実行残高	1,600
差引額	56,000

4. 連結損益計算書に関する注記

売上原価からの控除項目	
売上原価から控除している障がい者雇用に対する助成金の金額	547百万円

5. 連結株主資本等変動計算書に関する注記

(1) 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度 期首株式数(株)	当連結会計年度 増加株式数(株)	当連結会計年度 減少株式数(株)	当連結会計年度 末株式数(株)
発行済株式				
普通株式	44,284,212	－	－	44,284,212
合 計	44,284,212	－	－	44,284,212
自己株式				
普通株式(注)	2,889,159	173	－	2,889,332
合 計	2,889,159	173	－	2,889,332

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

(2) 配当に関する事項

① 配当金支払額

決 議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基 準 日	効力発生日
平成27年5月22日 取締役会	普通株式	1,076	26	平成27年3月31日	平成27年6月8日
平成27年11月5日 取締役会	普通株式	1,366	33	平成27年9月30日	平成27年11月25日

② 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決 議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり 配当額(円)	基 準 日	効力発生日
平成28年5月20日 取締役会	普通株式	1,448	利益剰余金	35	平成28年3月31日	平成28年6月7日

6. 金融商品に関する注記

(1) 金融商品の状況に関する事項

① 金融商品に対する取組方針

当社グループは、資金運用については短期的で安全性の高い預金等に限定し、また、資金調達については銀行借入及び短期社債（コマーシャル・ペーパー）の発行による方針です。デリバティブ取引は、外貨建取引の為替相場変動リスクを回避する目的で為替予約を行い、投機的な取引は行わない方針です。

② 金融商品の内容及びそのリスク並びにリスク管理体制

営業債権である受取手形及び売掛金は、取引先の信用リスクにさらされています。当該リスクに関しては、取引先と信管理規程に従い、取引先ごとの与信限度額管理及び残高管理を行うとともに、全ての取引先の信用状況を、定期的に信用調査書等にて把握する体制としています。

投資有価証券である株式は、市場価格の変動リスクにさらされていますが、主に業務上の取引関係を有する企業の株式であり、毎月末に時価を把握し、経営者に報告しております。

営業債務である買掛金の支払期日は、全て6ヵ月以内です。

短期借入金は主に営業取引に係る資金調達であり、長期借入金（主に5年以内）及びファイナンス・リース取引に係るリース債務は主に設備投資に係る資金調達です。変動金利の借入金は、金利の変動リスクにさらされています。

デリバティブ取引は、外貨建ての営業債権債務に係る為替の変動リスクに対するヘッジを目的とした為替予約であります。デリバティブ取引の執行・管理については、社内規程に従って行っており、また、デリバティブ取引の利用にあたっては、信用リスクを軽減するために、格付けの高い金融機関とのみ取引を行っています。

(2) 金融商品の時価等に関する事項

平成28年3月31日における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは含まれておりません。

(単位：百万円)

	連結貸借対照表計上額	時 価	差 額
(1)現金及び預金	15,089	15,089	—
(2)受取手形及び売掛金 貸倒引当金 (*1)	35,628 △10		
	35,618	35,618	—
(3)未収入金	2,766	2,766	—
(4)投資有価証券 その他有価証券	3,266	3,266	—
資 産 計	56,740	56,740	—
(1)買掛金	18,472	18,472	—
(2)短期借入金	1,600	1,600	—
(3)コマーシャル・ペーパー	15,000	15,000	—
(4)未払金	10,182	10,182	—
(5)未払法人税等	3,220	3,220	—
(6)未払消費税等	1,022	1,022	—
(7)長期借入金 (*2)	47,309	47,437	127
(8)リース債務 (*3)	11,409	11,545	135
負 債 計	108,217	108,480	263

(*1) 受取手形及び売掛金に個別に計上している貸倒引当金を控除しております。

(*2) 1年以内返済予定の長期借入金12,203百万円を含んでおります。

(*3) 流動負債の部に計上されているリース債務3,531百万円を含んでおります。

(注) 1. 金融商品の時価の算定方法

資 産

(1)現金及び預金、(2)受取手形及び売掛金、(3)未収入金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。なお、受取手形及び売掛金については、貸倒引当金の個別引当及び個別に信用リスクを把握することが困難な先について、一括貸倒引当金を信用リスクと見做し、時価を算定しております。

(4)投資有価証券

これらの時価は、取引所の価格によっております。

負債

- (1)買掛金、(2)短期借入金、(3)コマーシャル・ペーパー、(4)未払金、(5)未払法人税等、
(6)未払消費税等

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

- (7)長期借入金

固定金利による借入金については、DCF法（割引金利を「リスク・フリー・レート＋スプレッド」とする計算方法）を用いた将来キャッシュ・フローの現在価値を合計し、時価を算定しております。変動金利による借入金については、金利が一定期間ごとに更改される条件となっているため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

- (8)リース債務

リース債務の時価については、DCF法（割引金利を「同様の新規リース取引を行った場合に想定される利率」とする計算方法）を用いた将来キャッシュ・フローの現在価値を合計し、時価を算定しております。

- (注) 2. 非上場株式（連結貸借対照表計上額255百万円）は、市場価格がなく、かつ、将来キャッシュ・フローを見積もることができず、時価を把握することが極めて困難と認められるものであるため、「資産 (4)投資有価証券 その他有価証券」には含めておりません。

7. 賃貸等不動産に関する注記

- (1) 賃貸等不動産の状況に関する事項

当社及び一部の連結子会社では、広島県福山市その他の地域において、賃貸用の商業施設（土地を含む。）を有しております。

- (2) 賃貸等不動産の時価に関する事項

連結貸借対照表計上額（百万円）	時	価（百万円）
2,309		2,653

- (注) 1. 連結貸借対照表計上額は、取得原価から減価償却累計額及び減損損失累計額を控除した金額であります。
2. 当連結会計年度末の時価は、主として「固定資産税評価額」または「路線価」に基づいて自社で算定した金額（指標等を用いて調整を行ったものを含む。）であります。

8. 退職給付に関する注記

(1) 採用している退職給付制度の概要

当社及び主な連結子会社は、従業員の退職給付に充てるため、積立型、非積立型の確定給付制度を採用しております。

退職給付企業年金制度では、資格等級と勤務期間に基づいた一時金または年金を支給します。退職一時金制度では、退職給付として資格等級と勤務期間に基づいた一時金を支給します。

また、連結子会社の1社は、確定拠出型の制度として、確定拠出型企業年金制度を採用しております。このほか、一部の連結子会社は中小企業退職金制度に加入しております。

なお、従業員の退職等に際して、退職給付会計に準拠した数理計算による退職給付債務の対象とされない割増退職金を支払う場合があります。

(2) 確定給付制度

① 退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表 (③に掲げられたものを除く)

退職給付債務の期首残高	3,185 百万円
勤務費用	200
利息費用	26
数理計算上の差異の発生額	112
退職給付の支払額	△101
退職給付債務の期末残高	3,422

② 年金資産の期首残高と期末残高の調整表 (③に掲げられたものを除く)

年金資産の期首残高	1,231 百万円
期待運用収益	18
数理計算上の差異の発生額	△17
事業主からの拠出額	103
退職給付の支払額	△51
年金資産の期末残高	1,285

③ 簡便法を採用した制度の退職給付に係る負債の期首残高と期末残高の調整表

期首における退職給付に係る負債	762 百万円
退職給付費用	168
退職給付の支払額	△52
制度への掛金の拠出額	△22
期末における退職給付に係る負債	855

(注) (1)採用している退職給付制度の概要で記載したもののうち、連結子会社で採用する制度については簡便法により会計処理しております。

④ 退職給付債務及び年金資産の期末残高と連結貸借対照表に計上された退職給付に係る負債及び退職給付に係る資産の調整表 (原則法を採用した制度に係るもの)	
積立型制度の退職給付債務	3,422 百万円
年金資産	1,285
<u>連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額</u>	<u>2,137</u>
 (簡便法を採用した制度に係るもの)	
積立型制度の退職給付債務 (簡便法)	450
年金資産 (簡便法)	271
<u>積立型制度の純額</u>	<u>179</u>
 非積立型制度の退職給付債務 (簡便法)	676
<u>連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額 (簡便法)</u>	<u>855</u>
 退職給付に係る負債 (原則法+簡便法)	2,993
<u>連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額</u>	<u>2,993</u>
⑤ 退職給付費用及びその内訳項目の金額	
勤務費用	200 百万円
利息費用	26
期待運用収益	△18
数理計算上の差異の費用処理額	70
簡便法で計算した退職給付費用	168
<u>確定給付制度に係る退職給付費用</u>	<u>447</u>
⑥ 退職給付に係る調整額 退職給付に係る調整額に計上した項目 (税効果控除前) の内訳は次のとおりであります。	
数理計算上の差異	58 百万円
<u>合計</u>	<u>58</u>
⑦ 退職給付に係る調整累計額 退職給付に係る調整累計額に計上した項目 (税効果控除前) の内訳は次のとおりであります。	
未認識数理計算上の差異	358 百万円
<u>合計</u>	<u>358</u>

⑧ 年金資産に関する事項

イ. 年金資産の主な内訳

年金資産合計に対する主な分類ごとの比率は、次のとおりであります。

共同運用資産（注）	87.2 %
債券	4.8
株式	7.6
その他	0.4
合 計	100.0

（注）生命保険会社の一般勘定で運用している資産であります。

ロ. 長期期待運用収益率の設定方法

年金資産の長期期待運用収益率を決定するため、現在及び予想される年金資産の配分と、年金資産を構成する多様な資産からの現在及び将来期待される長期の収益率を考慮しております。

⑨ 数理計算上の計算基礎に関する事項

当連結会計年度末における主要な数理計算上の計算基礎

割引率 0.5%~0.6%

長期期待運用収益率 1.5%

(3) 確定拠出制度

連結子会社の確定拠出制度への要拠出額は209百万円であります。

9. 1株当たり情報に関する注記

(1) 1株当たり純資産額

2,202円56銭

(2) 1株当たり当期純利益

224円54銭

（注）潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

10. 重要な後発事象に関する注記

該当事項はありません。

貸借対照表

(平成28年3月31日現在)

(単位：百万円)

資 産 の 部		負 債 の 部	
科 目	金 額	科 目	金 額
流 動 資 産	66,450	流 動 負 債	69,141
現金及び預金	13,734	買掛金	12,080
受取手形	10,487	短期借入金	9,792
売掛金	17,829	コマーシャル・ペーパー	15,000
商品及び製品	11,792	1年内返済予定の長期借入金	12,203
仕掛品	50	リース債務	3,403
原材料及び貯蔵品	2,535	未払金	11,272
短期貸付金	5,804	未払法人税等	2,207
繰延税金資産	953	未払費用	1,914
未収入金	2,911	賞与引当金	567
その他の金	367	役員賞与引当金	58
貸倒引当金	△14	その他の	641
固 定 資 産	123,443	固 定 負 債	45,621
有 形 固 定 資 産	112,097	長期借入金	35,106
建物	52,982	リース債務	7,542
構築物	2,136	退職給付引当金	1,778
機械及び装置	13,943	役員退職慰労引当金	1,081
車両運搬具	95	執行役員退職慰労引当金	14
工具器具備品	3,347	その他の	98
土地	27,741	負 債 合 計	114,762
リース資産	9,937	純 資 産 の 部	
建設仮勘定	1,912	株 主 資 本	74,293
無 形 固 定 資 産	981	資本金	13,150
ソフトウェア	843	資本剰余金	15,833
その他の	138	資本準備金	15,487
投 資 其 他 の 資 産	10,364	その他資本剰余金	346
投資有価証券	3,265	利 益 剰 余 金	50,350
関係会社株式	4,949	利益準備金	667
長期貸付金	50	その他利益剰余金	49,682
敷金・保証金	763	別途積立金	15,200
繰延税金資産	791	繰越利益剰余金	34,482
その他の	551	自 己 株 式	△5,041
貸倒引当金	△7	評価・換算差額等	838
		その他有価証券評価差額金	838
資 産 合 計	189,894	純 資 産 合 計	75,131
		負 債 純 資 産 合 計	189,894

(注) 記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。

損益計算書

(平成27年4月1日から
平成28年3月31日まで)

(単位：百万円)

科 目	金 額
売上高	135,361
売上原価	95,118
売上総利益	40,243
販売費及び一般管理費	30,896
営業利益	9,346
営業外収益	
受取利息	14
受取配当金	77
受取賃貸料	149
受取手数料	53
補助金収入	478
その他	277
営業外費用	
支払利息	242
その他	148
経常利益	10,007
特別損失	
固定資産除売却損	239
ゴルフ会員権評価損	15
税引前当期純利益	9,751
法人税、住民税及び事業税	3,335
法人税等調整額	△92
当期純利益	6,509

(注) 記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。

株主資本等変動計算書

（平成27年4月1日から
平成28年3月31日まで）

（単位：百万円）

	株 主 資 本									株主資本計
	資本金	資本剰余金			利益剰余金				自己株式	
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金 別途積立金	繰越利益剰余金	利益剰余金合計		
当 期 首 残 高	13,150	15,487	346	15,833	667	15,200	30,415	46,283	△5,040	70,227
事業年度中の変動額										
剰余金の配当							△2,442	△2,442		△2,442
当期純利益							6,509	6,509		6,509
自己株式の取得									△0	△0
株主資本以外の項目の事業年度中の変動額（純額）										
事業年度中の変動額合計	-	-	-	-	-	-	4,066	4,066	△0	4,066
当 期 末 残 高	13,150	15,487	346	15,833	667	15,200	34,482	50,350	△5,041	74,293

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計	
当 期 首 残 高	1,216	1,216	71,443
事業年度中の変動額			
剰余金の配当			△2,442
当期純利益			6,509
自己株式の取得			△0
株主資本以外の項目の事業年度中の変動額（純額）	△378	△378	△378
事業年度中の変動額合計	△378	△378	3,688
当 期 末 残 高	838	838	75,131

（注）記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。

個別注記表

1. 重要な会計方針に係る事項に関する注記

(1) 資産の評価基準及び評価方法

① 有価証券

子会社株式

移動平均法による原価法を採用しております。

その他有価証券

時価のあるもの

事業年度末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は、移動平均法により算定）を採用しております。

時価のないもの

移動平均法による原価法を採用しております。

② たな卸資産の評価基準及び評価方法

商品、製品、原材料及び仕掛品

月次総平均法による原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）を採用しております。

貯蔵品

最終仕入原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）を採用しております。

(2) 固定資産の減価償却の方法

① 有形固定資産（リース資産を除く）

定額法を採用しております。

（主な耐用年数）

建 物 15年～35年

機械及び装置 8年

② 無形固定資産（リース資産を除く）

定額法を採用しております。

なお、ソフトウェア（自社利用分）については、社内における利用可能期間（5年）に基づいております。

③ リース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

(3) 引当金の計上基準

① 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

② 賞与引当金

従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額のうち当事業年度の負担額を計上しております。

③ 役員賞与引当金

役員賞与の支出に備えるため、当事業年度における支給見込額を計上しております。

④ 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。

イ. 退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当事業年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。

ロ. 数理計算上の差異及び過去勤務費用の費用処理方法

過去勤務費用については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（5年）による定額法により費用処理しております。

数理計算上の差異については、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（5年）による定額法により費用処理しております。

⑤ 役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく当事業年度末要支給額を計上しております。

⑥ 執行役員退職慰労引当金

執行役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく当事業年度末要支給額を計上しております。

(4) その他計算書類作成のための基本となる事項

① 退職給付に係る会計処理

退職給付に係る未認識数理計算上の差異及び未認識過去勤務費用の未処理額の会計処理の方法は、連結計算書類におけるこれらの会計処理の方法と異なっております。

② 消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。

2. 会計方針の変更に関する注記

(減価償却方法の変更)

従来、当社は、有形固定資産（リース資産を除く）の減価償却方法について定率法（ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）については定額法）を採用していましたが、当事業年度より定額法に変更しております。

昨今の食品容器業界を取り巻く環境は、資源を有効活用しつつCO2排出抑制をするための使用済み容器のリサイクル推進、また中食化が進んだことによる電子レンジ対応製品の開発、加えて配送コスト上昇への対応が必要となっております。

このような事業環境に対処すべく、回収PETボトルを再資源化しエコ製品を製造すること、また、耐熱性・耐油性という機能を有した新製品の製造を本格化するとともに、全国物流ネットワーク網整備の完成に向けて投資を進めております。

こうした設備投資に対し、当社の有形固定資産の使用実態などを検討しましたところ、当社における設備は、今後長期に渡り平均的かつ安定的に稼働することが見込まれることから、これに対応した減価償却費を計上するため、有形固定資産の減価償却方法を定額法とすることが合理的と判断いたしました。

この変更により、従来の定率法を継続した場合と比べて、当事業年度の減価償却費が2,531百万円減少し、営業利益が2,199百万円増加、経常利益及び税引前当期純利益がそれぞれ2,221百万円増加しております。

3. 貸借対照表に関する注記

(1) 有形固定資産の減価償却累計額	88,087百万円
(2) 関係会社に対する金銭債権債務額	
①短期金銭債権	8,544百万円
②長期金銭債権	552
③短期金銭債務	13,818
④長期金銭債務	—

(3) 当座貸越契約及び貸出コミットメント契約

当社は、運転資金の効率的な調達を行うため、当座貸越契約及び貸出コミットメント契約を締結しております。これらの契約に基づく当事業年度末の借入未実行残高は次のとおりであります。

当座貸越極度額及び貸出コミットメント契約の総額	57,600百万円
借入実行残高	1,600
差引額	56,000

4. 損益計算書に関する注記

関係会社との取引高

関係会社に対する売上高	16,761百万円
関係会社に対する営業費用	54,843
関係会社との営業取引以外の取引高	177

5. 株主資本等変動計算書に関する注記

自己株式の種類及び株式数に関する事項

株式の種類	当事業年度期首 株式数(株)	当事業年度増加 株式数(株)	当事業年度減少 株式数(株)	当事業年度末株式数(株)
普通株式(注)	2,889,159	173	—	2,889,332
合計	2,889,159	173	—	2,889,332

(注) 増減理由につきましては、「連結注記表(5.連結株主資本等変動計算書に関する注記)」に記載しております。

6. 税効果会計に関する注記

(1) 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

(繰延税金資産)

未払事業税否認額	150百万円
賞与引当金	173
退職給付引当金	540
役員退職慰労引当金	328
未払費用否認額	517
投資有価証券評価損	98
その他	305

繰延税金資産合計 2,114

(繰延税金負債)

その他有価証券評価差額金	△369
繰延税金負債合計	△369
繰延税金資産の純額	1,744

(2) 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「所得税法等の一部を改正する法律」(平成28年法律第15号)及び「地方税法等の一部を改正する等の法律」(平成28年法律第13号)が平成28年3月29日に国会で成立し、平成28年4月1日以後に開始する事業年度から法人税率等の引下げ等が行われることとなりました。これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は従来の32.0%から平成28年4月1日に開始する事業年度及び平成29年4月1日に開始する事業年度に解消が見込まれる一時差異については30.6%に、平成30年4月1日に開始する事業年度以降に解消が見込まれる一時差異については、30.4%となります。

この税率変更により、繰延税金資産の金額(繰延税金負債の金額を控除した金額)は85百万円減少し、法人税等調整額が104百万円、その他有価証券評価差額金が19百万円それぞれ増加しております。

7. 関連当事者との取引に関する注記

(1) 子会社及び関連会社等

種類	会社等の名称	議決権等の所有 (被所有)割合	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
子会社	エフピコ物流株式会社	所有 直接100%	当社製品の保管・配送委託 資金の借入	当社製品の保管・配送(注2) 資金の借入(注2)	10,301 9,943	未払金 短期借入金	1,314 101
子会社	エフピコ商事株式会社	所有 直接100%	当社製品の製造に関わる原材料の供給 資金の借入	当社製品の製造に関わる原材料の供給(注2) 資金の借入(注2)	22,370 4,551	買掛金 短期借入金	1,935 952
子会社	エフピコインターパック株式会社	所有 直接100%	資金の貸付	資金の貸付(注2)	6,294	短期貸付金	2,801
子会社	エフピコみやこひも株式会社	所有 直接93% 間接7%	資金の貸付	資金の貸付(注2)	7,947	短期貸付金	1,737
子会社	エフピコアルライト株式会社	所有 間接100%	資金の貸付	資金の貸付(注2)	3,588	短期貸付金	746
子会社	エフピコダイヤフーズ株式会社	所有 直接100%	資金の貸付	資金の貸付(注2)	2,059	短期貸付金	—
子会社	エフピコチューバ株式会社	所有 直接100%	資金の借入	資金の借入(注2)	4,831	短期借入金	2,772
子会社	株式会社アイ・ロジック	所有 直接100%	資金の借入	資金の借入(注2)	3,602	短期借入金	1,293

(2) 役員及び個人主要株主等

種類	会社等の名称	議決権等の所有 (被所有)割合	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
役員及びその近親者が議決権の過半数を所有している会社	株式会社HYコーポレーション	—	不動産(建物) の購入	不動産(建物) の購入(注2)	1,214	—	—

- (注) 1. 上記(1)～(2)の金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。
2. 取引条件及び取引条件の決定方針等
- ①価格その他の取引条件は、市場の実勢を参考に、交渉により決定しております。
なお、不動産(建物)の購入価額については、不動産鑑定士の鑑定評価に基づいて決定しております。
- ②貸付金の利息は、市場金利を勘案して、合理的に決定しております。
- ③借入金の利息は、市場金利を勘案して、合理的に決定しております。
3. 株式会社HYコーポレーションは、当社代表取締役会長小松安弘が議決権の100%を所有している会社であります。

8. 1株当たり情報に関する注記

(1) 1株当たり純資産額	1,815円00銭
(2) 1株当たり当期純利益	157円25銭

(注) 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載していません。

9. 重要な後発事象に関する注記

該当事項はありません。

連結計算書類に係る会計監査報告

独立監査人の監査報告書

平成28年5月17日

株式会社エフピコ
取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	柴田良智 [Ⓔ]
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	宮本芳樹 [Ⓔ]

当監査法人は、会社法第444条第4項の規定に基づき、株式会社エフピコの平成27年4月1日から平成28年3月31日までの連結会計年度の連結計算書類、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書及び連結注記表について監査を行った。

連結計算書類に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結計算書類を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結計算書類を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から連結計算書類に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結計算書類に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、連結計算書類の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による連結計算書類の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、連結計算書類の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結計算書類の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の連結計算書類が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社エフピコ及び連結子会社からなる企業集団の当該連結計算書類に係る期間の財産及び損益の状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

強調事項

会計方針の変更に関する注記に記載されているとおり、会社及び連結子会社は、従来、有形固定資産（リース資産を除く）の減価償却方法について定率法（ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）については定額法）を採用していたが、当連結会計年度より定額法に変更している。

当該事項は、当監査法人の意見に影響を及ぼすものではない。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

計算書類に係る会計監査報告

独立監査人の監査報告書

平成28年5月17日

株式会社エフピコ
取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	柴田良智 [Ⓔ]
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	宮本芳樹 [Ⓔ]

当監査法人は、会社法第436条第2項第1号の規定に基づき、株式会社エフピコの平成27年4月1日から平成28年3月31日までの第54期事業年度の計算書類、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び個別注記表並びにその附属明細書について監査を行った。

計算書類等に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して計算書類及びその附属明細書を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない計算書類及びその附属明細書を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から計算書類及びその附属明細書に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に計算書類及びその附属明細書に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、計算書類及びその附属明細書の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による計算書類及びその附属明細書の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、計算書類及びその附属明細書の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。

また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての計算書類及びその附属明細書の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の計算書類及びその附属明細書が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、当該計算書類及びその附属明細書に係る期間の財産及び損益の状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

強調事項

会計方針の変更に関する注記に記載されているとおり、会社は、従来、有形固定資産（リース資産を除く）の減価償却方法について定率法（ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）については定額法）を採用していたが、当事業年度より定額法に変更している。

当該事項は、当監査法人の意見に影響を及ぼすものではない。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

監査役会の監査報告

監 査 報 告 書

当監査役会は、平成27年4月1日から平成28年3月31日までの第54期事業年度の取締役の職務の執行に関して、各監査役が作成した監査報告書に基づき、審議の上、本監査報告書を作成し、以下のとおり報告いたします。

1. 監査役及び監査役会の監査の方法及びその内容

- (1) 監査役会は、監査の方針、職務の分担等を定め、各監査役から監査の実施状況及び結果について報告を受けるほか、取締役等及び会計監査人からその職務の執行状況について報告を受け、必要に応じて説明を求めました。
- (2) 各監査役は、監査役会が定めた監査役監査の基準に準拠し、監査の方針、職務の分担等に従い、取締役、監査室、その他の使用人等と意思疎通を図り、情報の収集及び監査の環境の整備に努めるとともに、以下の方法で監査を実施しました。
 - ① 取締役会その他重要な会議に出席し、取締役及び使用人等からその職務の執行状況について報告を受け、必要に応じて説明を求め、重要な決裁書類等を閲覧し、本社及び主要な事業所において業務及び財産の状況を調査いたしました。また、子会社については、子会社の取締役及び監査役等と意思疎通及び情報の交換を図り、必要に応じて子会社から事業の報告を受けました。
 - ② 事業報告に記載されている取締役の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制その他株式会社及びその子会社からなる企業集団の業務の適正を確保するために必要なものとして会社法施行規則第100条第1項及び第3項に定める体制の整備に関する取締役会決議の内容及び当該決議に基づき整備されている体制(内部統制システム)について取締役及び使用人等からその構築及び運用の状況について定期的に報告を受け、必要に応じて説明を求め、意見を表明いたしました。
 - ③ 会計監査人が独立の立場を保持し、かつ、適正な監査を実施しているかを監視及び検証するとともに、会計監査人からその職務の執行状況について報告を受け、必要に応じて説明を求めました。また、会計監査人から「職務の執行が適正に行われることを確保するための体制」(会社計算規則第131条各号に掲げる事項)を「監査に関する品質管理基準」(平成17年10月28日企業会計審議会)等に従って整備している旨の通知を受け、必要に応じて説明を求めました。

以上の方法に基づき、当該事業年度に係る事業報告及びその附属明細書、計算書類(貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び個別注記表)及びその附属明細書並びに連結計算書類(連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書及び連結注記表)について検討いたしました。

2. 監査の結果

(1) 事業報告等の監査結果

- ① 事業報告及びその附属明細書は、法令及び定款に従い、会社の状況を正しく示しているものと認めます。
- ② 取締役の職務の執行に関する不正の行為又は法令若しくは定款に違反する重大な事実は認められません。
- ③ 内部統制システムに関する取締役会決議の内容は相当であると認めます。また、当該内部統制システムに関する事業報告の記載内容及び取締役の職務の執行についても、指摘すべき事項は認められません。

(2) 計算書類及びその附属明細書の監査結果

会計監査人有限責任監査法人トーマツの監査の方法及び結果は相当であると認めます。

(3) 連結計算書類の監査結果

会計監査人有限責任監査法人トーマツの監査の方法及び結果は相当であると認めます。

平成28年5月20日

株式会社 エフピコ 監査役会

常勤監査役 瀧 崎 俊 男 ㊟

常勤監査役 中 居 敏 郎 ㊟

常勤監査役 松 本 修 一 ㊟

(注1) 常勤監査役中居敏郎、常勤監査役松本修一は、会社法第2条第16号及び第335条第3項に定める社外監査役であります。

(注2) 常勤監査役の土利川泰彦氏は一身上の都合により、平成27年8月5日に辞任いたしました。

以 上

メ モ

Handwriting practice lines consisting of 18 horizontal dashed lines.

株主メモ

事業年度	4月1日～翌年3月31日
期末配当金受領株主確定日	3月31日
中間配当金受領株主確定日	9月30日
定時株主総会	毎年6月
株主名簿管理人	三菱UFJ信託銀行株式会社
特別口座の口座管理機関	三菱UFJ信託銀行株式会社 大阪証券代行部
同連絡先	〒541-8502 大阪市中央区伏見町三丁目6番3号 TEL 0120-094-777 (通話料無料)
上場証券取引所	株式会社東京証券取引所
公告の方法	電子公告により行う。 公告掲載URL http://www.fpco.jp/ (ただし、電子公告によることができない事故、その他やむを得ない事由が生じたときは、日本経済新聞に公告いたします。)

(ご注意)

1. ご住所・お名前の変更、単元未満株式の買取・買増請求、配当金受取方法の変更などについては、お取引のある証券会社にお問合せください。
2. 特別口座に記録された株式に関する各種お手続きにつきましては、上記特別口座の口座管理機関にお問合せください。なお、三菱UFJ信託銀行全国各支店でもお取次ぎいたします。
3. 未受領の配当金につきましては、三菱UFJ信託銀行本店及び全国各支店でお支払いいたします。